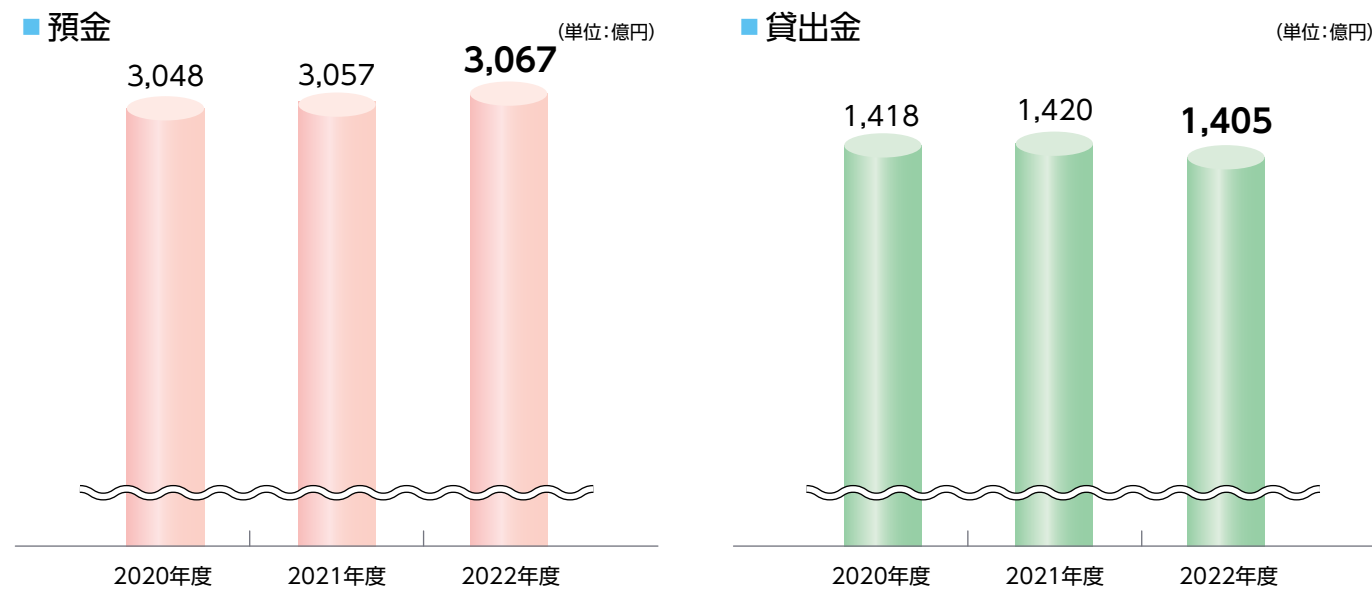




## 預金・貸出金の状況



### ■ 預金残高 3,067億円

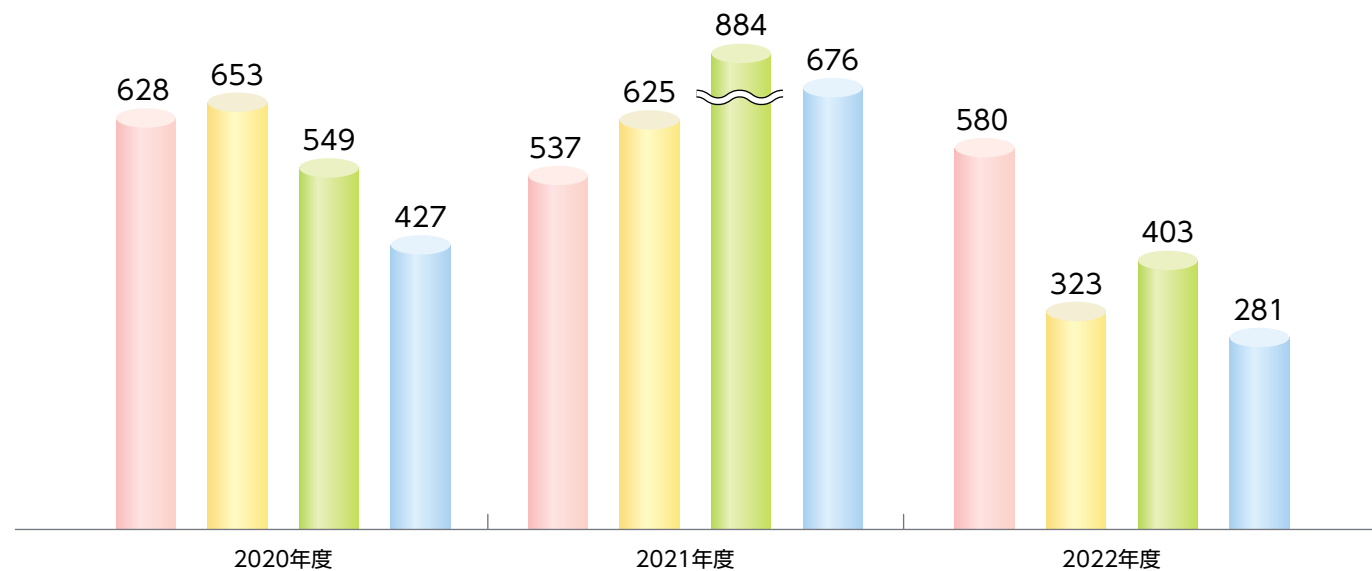
コロナ対応融資で滞留していた法人流動性預金が減少したものの、年金受給先などの個人預金が堅調に増加したことから、期末残高は3,067億円となりました。

### ■ 貸出金残高 1,405億円

積極的に資金繰り支援などに対応した事業性プロパー融資は増加いたしました。2年前に集中的に取り組んだ所謂ゼロゼロ融資の返済が進んだことなどから貸出金残高は1,405億円となりました。

## 損益の状況

■ : コア業務純益 ■ : 業務純益 ■ : 経常利益 ■ : 当期純利益 (単位: 百万円)



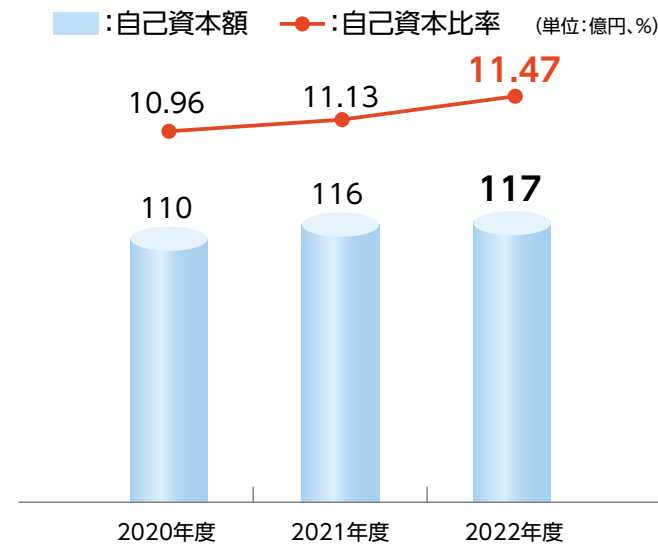
### ■ 当期純利益 281百万円

貸出金利息はゼロゼロ融資の返済等により減少しましたが、信用コストの低下やローコスト経営の推進等により収支バランスを取った結果、本業の収益を示す指標であるコア業務純益は580百万円と堅調に推移しました。

また、国内外金利の上昇による保有有価証券への対応をした結果、経常利益は403百万円、当期純利益は281百万円となりました。

## 自己資本の状況

### ■ 自己資本額・自己資本比率



### ■ 自己資本比率11.47%

安定した利益の計上と資産の良質化に取り組んだ結果、自己資本比率は11.47%となりました。

国内基準で定められた4%の2.5倍を超える高い水準にあり、皆さまに安心してお取引していただける健全性・安全性を確保しています。

### ● 自己資本比率

金融機関の経営の健全性を示す重要な指標の一つで、信用金庫については国内基準の4%以上が必要となります。

### 自己資本比率とは

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等総額}}$$

自己資本比率とは、会員の出資金や内部留保などの自己資本額を、貸出金や有価証券などの資産をリスク・ウェイトによって調整したもの(リスク・アセット※)などの総額で除したものです。

### ■ 単体自己資本比率の状況

自己資本額	11,787百万円
リスク・アセット等総額	102,683百万円
自己資本比率	11.47%

※リスク・アセットとは

自己資本比率算定のために、貸出金や有価証券等の資産について、信用度合いに応じて定められたリスク・ウェイト(掛け目)を乗じて算定したものであり、リスク・ウェイトはわが国政府や地公体向けは0%、わが国金融機関向けは20%、抵当権付住宅ローンは35%、株式は100%等となっています。

## 最近5年間の主要な経営指標の推移

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
① 経常収益	千円	3,794,997	3,649,428	3,752,437	3,790,154	3,614,827
② 経常利益(又は経常損失(△))	千円	436,664	453,104	549,092	884,436	403,199
③ 当期純利益(又は当期純損失(△))	千円	343,720	343,934	427,168	676,618	281,422
④ 出資総額	百万円	1,174	1,155	1,132	1,113	1,089
出資総口数	千口	2,348	2,310	2,265	2,227	2,178
⑤ 純資産額	百万円	12,560	12,094	12,458	11,921	10,329
⑥ 総資産額	百万円	301,892	297,420	343,702	347,937	318,320
⑦ 預金積金残高	百万円	287,156	283,795	304,843	305,755	306,779
⑧ 貸出金残高	百万円	128,955	130,220	141,878	142,069	140,564
⑨ 有価証券残高	百万円	88,970	87,150	91,134	94,934	85,411
⑩ 単体自己資本比率	%	10.21	10.45	10.96	11.13	11.47
⑪ 出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	15	15	15	15	15
⑫ 役員数	人	10	10	9	8	9
うち常勤役員数	人	8	8	7	6	7
⑬ 職員数	人	222	220	211	206	199
⑭ 会員数	人	18,632	18,458	18,140	17,787	17,287

1. 残高計数は、期末日現在のものであり、総資産額には、債務保証見返は含んでおりません。

2. 単体自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適用であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。